

国立大学法人宮城教育大学事業報告書

「国立大学法人宮城教育大学の概要」

1. 目 標

宮城教育大学は、昭和40年の創立時から教員養成の実質をつくり上げる努力を続けてきたが、その歩みを踏まえて、さらに東北地区唯一の単科教育大学として教員養成と現職教育に責任を負う目標のもとに、教育研究の充実に努める。

学士課程においては、幼児教育、初等・中等教育及び障害児教育の学校に有為な教員を送り出すことを目的とし、併せて広義の教育分野における人材の養成に当たる。

修士課程においては、学部からの継続教育とともに現職の教員の研修に寄与することを目的とする。

社会貢献の分野では、宮城県・仙台市の教育委員会等と連携し、現職教員の資質向上に寄与するとともに、学校現場に生起する困難な課題の解決に共同で当たることとする。国際的領域では、国際交流を活発化するとともに、国際教育協力の活動に教育委員会と連携して積極的に取り組む。

研究面では、多様な専門分野の教員個々の研究を充実させるとともに、教育現場に生起する困難な課題の解決に寄与するため、広く共同研究を活発化する。

附属学校においては、普通教育、障害児教育の教育に当たるとともに、教員養成と現職教育に積極的に参加し、学部との共同研究を推進する。

大学の再編・統合に当たっては、「在り方懇」報告書に示された「教員養成担当大学」を目指す。

2. 業 務

本学は、昭和40年に東北大学教育学部の教員養成課程を分離して、設立された単科教育大学である。創設以来、本学は「教員養成教育に責任を負う」大学として、主に初等・中等教育及び障害児教育の教員養成のあるべき姿を求めて、授業研究、学生指導を始め、個性ある先進的な活動を展開し、県下及び東北地方を中心に教育における貢献をしてきた。教育学部は、「豊かな教養を与えると同時に、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって有為な教育者を養成し、あわせて学術の深奥を究めて文化の進展に寄与すること」を理念・目的としており、平成8年度には課程改革を行い、学校教育教員養成課程、障害児教育教員養成課程、生涯教育総合課程の3課程の体制で再出発し、現在3課程23専攻に至っている。教育課程は全人的な教育の専門家の養成をめざしつつ、教科及び生涯教育の専門性を重視し、入学時から専攻別の指導を行っている。基礎教育、教養教育、専門教育を有機的に結合するカリキュラムを組んでおり、各種の実習を重視し現場への対応能力の習得を重視している。

大学院教育学研究科は、学校教育の場における「教育研究の推進と教育実践の向上に資する高度の能力を養う」ことを理念・目的とし、昭和63年4月、学校教育専攻、障害児教育専攻及び教科教育専攻の3専攻7専修で発足した。平成2年及び4年に教科教育専攻にそれぞれ2専修が加わり、3専攻11専修となり、さらに、平成12年には学校教育専攻に環境教育実践専修が新設され、同時に全専修に夜間主コースが開設された。

同研究科は現職教員の受入れに広く門戸を開き、宮城県・仙台市からの派遣教員を任命権者との連携の下に積極的に受入れている。履修形態を多様化するなど、校務に従事しながら授業や研究指導が受けられる機会も拡充し、現職教員の再教育に積極的に取り組んできた。

特殊教育特別専攻科は、「特殊教育に関する専門事項を教授し、特殊教育の分野における資質の優れた教員を養成する」ことを目的とし、昭和50年4月に病虚弱教育専攻を設置した。平成6年4月に言語障害教育専攻を設置し、現在2専攻となっている。

平成16年度に本学が取り組んだ主な事項は次のとおりである。

(1) 教育学部課程改革

本学では、中期目標に「教員養成担当大学」を目指すことを明記しており、平成16年4月に、「教育学部課程改革特別委員会」を設置し、教育学部の3課程（学校教育教員養成課程、障害児教育教員養成課程、生涯教育総合課程）の全面的な見直しを行い、新たに校種に応じた教員養成課程の創設（初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程（案））の検討に着手した。平成16年11月の臨時教授会において、教育学部課程改革の基本方針が了承され、その主要点は（1）非教員養成課程である生涯教育総合課程を解消し、教員養成課程に一本化する（2）小学校教員、中・高校教員、特別支援教育教員の養成についてそれぞれ課程として区分する（3）生涯教育総合課程において拡大した教育領域の範囲、例えば国際文化、子ども文化、教育臨床などの成果を生かす（4）体系的な教育実習を実施し教員としての実務面の訓練にあたり、学部における専門科目、教材研究法等と有機的関連性を持たせる（5）学生の学力や教養の保障に配慮するとともに初等教育、中等教育、特別支援教育のそれぞれに特化した専門性を重視した教育課程とするとしている。

このように、校種に応じた教員養成課程を創設し、資質ある教員の養成を図るものである。

(2) 就職支援

学生支援のうち、特に就職支援については格段の努力を始めた。平成16年4月、全学的な組織である「就職・連携室」を設置するとともに、事務組織を再編して就職・連携課及び就職支援室を新設し、組織の充実・整備を行った。特に、平成16年10月に、これまで複数箇所に分散していた就職支援の機能を集中させた「キャリアサポートセンター」を設置し、就職関係資料・関係情報の一元化を図り、学生の利便性が格段に向上するとともに、体系的、日常的な就職支援が企画・実施できるようになった。平成16年度は各種就職支援セミナー等を開催したが、新たな取り組みとして特筆すべきこととしては、教員採用試験の合格者に対し、更なる資質の向上と教員就職までの準備態勢を整えることを目的に、「フォローアップ講座」を開講した。これは、従来の教育実習のような授業中心ではなく、学校現場における様々な教員の役割理解等を主眼とした「応用実践実習」、学校における事故等に適切に対処するための「応急手当講習会」、児童虐待や児童相談所の役割理解を目的とした「児童相談所説明会」等、大学の授業だけでは得られない内容のプログラムを用意したものである。

(3) 特別支援教育総合研究センター及び国際理解教育研究センターの新設

平成16年度に本学では下記の2センターを設置した。

コンサルテーション活動を通じた基礎的・実践的研究、データベースの集積と公開を通じた活用方法の開発研究、特別支援教育の情報収集・発信と地域社会への貢献

を積極的に行うことを目的として、特別支援教育総合研究センターを設置した。同センターは、本学が、特殊教育の分野において蓄積してきた研究成果やノウハウ等を特別支援教育の観点からとらえ直し、LD、ADHD、高機能自閉症などの軽度発達障害を含めたさまざまな障害のある児童生徒への具体的な指導方法の実践的な研究を進めるとともに、個々の児童生徒に対する計画的な指導のための教員への個別の専門的・技術的な相談、市町村教育委員会との連携に基づく地域の小・中学校への巡回による指導、重度・重複障害をもつ児童生徒に対するIT（情報通信技術）活用による適応支援、研究成果や実践事例に関する情報発信などを行い、地域社会へ貢献していくものである。

また、日本語教育と小学校英語教育を中心とした、国際理解教育に関わる研究と教育の実施、日本人児童生徒・外国人児童生徒・日本人大学生・外国人留学生、それぞれからなる国際理解に関する相互交流の推進、小・中・高等学校などの学校現場と地域社会、大学の国際理解活動へ継続的な支援を目的として、国際理解教育研究センターを設置した。

同センターは、本学が長い間個別的に蓄積してきた小学校英語教育における教育現場との連携による貢献、本学留学生を活用した地域社会・教育現場との交流経験とそのノウハウ、また、定住外国人とその子女に対する日本語修得・日本文化理解の内容と方法などの成果を踏まえ、日本語教育と小学校英語教育を中心とした国際理解教育に関わる研究と教育、日本人児童生徒・外国人児童生徒・日本人大学生・外国人留学生、それぞれからなる国際理解に関する相互交流の推進、小・中・高等学校などの学校現場と地域社会、大学の国際理解活動へ継続的な支援を行い、地域社会へ貢献していくものである。

3．事業所等の所在地

事務局（青葉山地区）

〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉149番地
電話番号 022-214-3305

附属小学校・中学校・幼稚園（上杉地区）

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉六丁目4番1号
電話番号 022-234-0390

4．資本金の状況

国立大学法人宮城教育大学の資本金は、平成16年度末で22,019百万円となっている。

その全額が平成16年4月の設立に際して国から現物出資された財産である。

5. 役員の状況

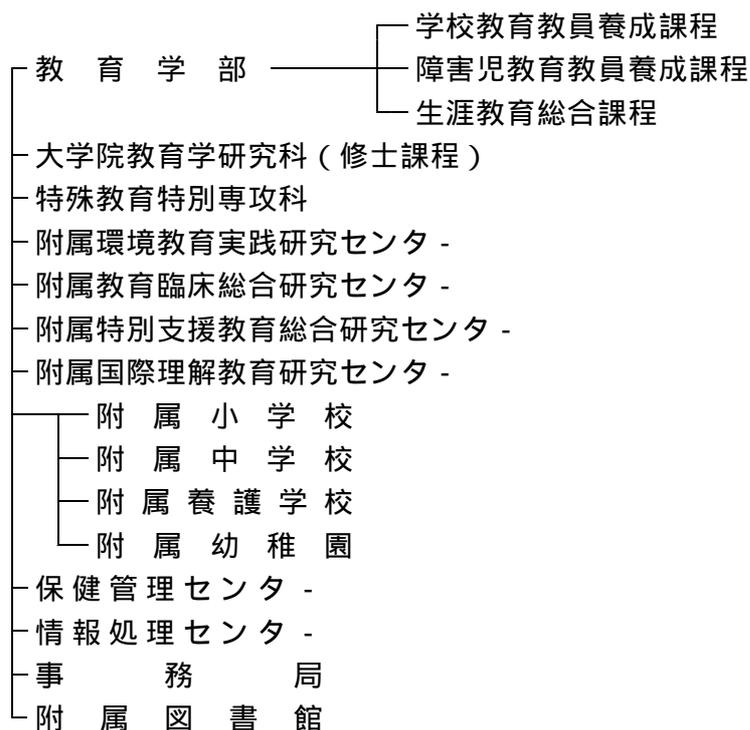
役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1名、理事3名、監事2名。任期は国立大学法人法第15条及び国立大学法人宮城教育大学学則の定めるところによる。

役職名	氏名	任期	主要経歴	
学長	横須賀 薫	平成16年4月1日 ～平成18年7月31日	昭和58年7月 昭和63年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成12年8月	宮城教育大学教育学部 教授 同 学生部長 同 附属小学校長 同 附属図書館長 同 学長
理事	高橋 孝助	平成16年4月1日 ～平成18年7月31日	昭和63年10月 平成8年4月 平成11年4月 平成15年4月	宮城教育大学教育学部 教授 同 学生部長 同 附属小学校長 同 副学長
理事	根本 政之	平成16年4月1日 ～平成18年7月31日	平成8年1月 平成10年4月 平成12年1月 平成13年4月 平成14年1月	宮崎大学 経理部長 一橋大学 経理部長 国立教育会館 総務部長 独立行政法人教員研修 センター 総務部長 宮城教育大学 事務局長
理事	鈴鴨 清美	平成16年4月1日 ～平成18年7月31日	昭和61年4月 昭和63年4月 平成元年4月 平成3年4月 平成5年6月 平成9年4月	宮城県角田女子高校 校長 宮城県教育庁 学務課長 同 教育次長 宮城県仙台第一高校 校長 宮城県教育委員会 教育長 宮城学院女子大学 教授
監事	高橋 直見	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成10年4月 平成12年4月 平成13年4月	宮城県石巻女子高校 校長 宮城県教育庁 参事兼高校教育課長 宮城県教育委員会教育研修 センター 所長
監事 (非常勤)	犬飼 健郎	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	昭和51年4月 平成14年4月 平成15年4月	仙台弁護士会 入会 同 会長 日本弁護士連合会 副会長

6. 職員の状況（平成16年5月1日現員数）

教員（常勤）	226名
教員（非常勤）	243名
職員（常勤）	80名
職員（非常勤）	43名

7. 学部等の構成



8. 学生の状況（平成16年5月1日在籍数）

総学生等数		3,286名
学部学生	1,609名	
修士課程	128名	
専攻科	22名	
附属学校	1,527名	

9．設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

10．主務大臣

文部科学大臣

11．沿革

昭和40年	4月	国立大学設置法の一部を改正する法律により宮城教育大学設置
昭和42年	4月	東北大学教育学部附属小学校・中学校・幼稚園を本学に移管
	6月	附属養護学校（小学部・中学部）設置
昭和43年	4月	仮校舎（仙台市太白区三神峯）から現在地に移転
昭和44年	4月	附属養護学校（高等部）設置
昭和46年	4月	附属養護学校（仙台市青葉区上杉）を現在地に移転
昭和47年	5月	保健管理センター - 設置仮校舎
昭和50年	4月	特殊教育特別専攻科（病虚弱教育専攻）設置
昭和63年	4月	大学院教育学研究科（修士課程）設置
平成3年	9月	情報処理センター - 設置
平成6年	4月	特殊教育特別専攻科（言語障害教育専攻）設置
平成8年	4月	学校教育教員養成課程、障害児教育教員養成課程、生涯教育総合課程設置
平成9年	4月	附属環境教育実践研究センター - 設置
平成10年	4月	附属教育臨床総合研究センター - 設置
平成12年	4月	大学院教育学研究科（修士課程）夜間主コース設置
平成13年	4月	副学長設置、事務局一元化
平成16年	4月	国立大学法人法により国立大学法人宮城教育大学発足
平成16年	9月	附属特別支援教育総合研究センター - 設置
平成16年12月		附属国際理解教育研究センター - 設置

12. 経営協議会・教育研究評議会

経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
横須賀 薫	宮城教育大学 学 長
高 橋 孝 助	宮城教育大学 総務担当理事
根 本 政 之	宮城教育大学 財務担当理事
鈴 鴨 清 美	宮城教育大学 連携担当理事
高 木 力 雄	宮城教育大学 学務担当副学長
吾 妻 一 興	宮城教育大学 附属図書館長
阿 部 芳 吉	仙台市教育委員会教育長
牛 尾 陽 子	株式会社藤崎取締役 / 藤崎快適生活研究所所長
氏 家 照 彦	株式会社七十七銀行専務取締役
佐々木 正 峰	独立行政法人国立科学博物館長
白 石 晃	宮城県教育委員会教育長
鈴 木 素 雄	河北新報社編集局編集委員

教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
横須賀 薫	学 長
高 橋 孝 助	総務担当理事
根 本 政 之	財務担当理事
鈴 鴨 清 美	連携担当理事
高 木 力 雄	学務担当副学長
吾 妻 一 興	附属図書館長
尾 股 健	保健管理センタ - 長
安 江 正 治	情報処理センタ - 長
見 上 一 幸	附属環境教育実践研究センタ - 長
渡 邊 徹	附属特別支援教育総合研究センタ - 長
藤 田 博	附属国際理解教育研究センタ - 長
数 見 隆 生	附属小学校長
萬 伸 介	附属中学校長
中 井 滋	附属養護学校長
島 森 哲 男	附属幼稚園長
渡 辺 善 雄	主任教授（国語教育講座）
鈴 木 法日児	主任教授（社会科教育講座）
山 田 春 樹	主任教授（数学教育講座）
千 葉 芳 明	主任教授（理科教育講座）
應 和 恵 子	主任教授（音楽教育講座）
高 山 登	主任教授（美術教育講座）
久 保 健	主任教授（保健体育講座）
佐々木 栄 一	主任教授（家庭科教育講座）
小 住 兼 弘	主任教授（技術教育講座）
藤 田 博	主任教授（英語教育講座）
関 口 博 久	主任教授（障害児教育講座）
本 屋 禎 子	主任教授（幼児教育講座）
西 林 克 彦	主任教授（学校教育講座）
村 松 隆	主任教授（附属環境教育実践研究センタ - ）
本 間 明 信	主任教授（附属教育臨床総合研究センタ - ）

「事業の実施状況」

- . 大学の教育研究等の質の向上
業務実績報告書参照

 - . 業務運営の改善及び効率化
業務実績報告書参照

 - . 財務内容の改善
業務実績報告書参照

 - . 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供
業務実績報告書参照

 - . その他の業務運営に関する重要事項
業務実績報告書参照
-

・予算（人件費見積含む）収支計画及び資金計画

1. 予算

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	3,165	3,165	0
施設整備費補助金	22	26	4
施設整備資金貸付金償還時補助金	1	2	1
国立大学財務・経営センタ - 施設費交付金	0	0	0
自己収入	1,027	1,052	25
授業料及び入学金及び検定料収入	1,008	1,033	25
財産処分収入	0	0	0
雑収入	19	19	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	32	53	21
長期借入金収入	0	0	0
計	4,247	4,298	51
支出			
業務費	4,192	4,022	170
教育研究経費	3,185	2,981	204
一般管理経費	1,007	1,041	34
施設整備費	22	26	4
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	32	54	22
長期借入金償還金	1	2	1
国立大学財務・経営センタ - 施設費納付金	0	0	0
計	4,247	4,104	143

2. 人 件 費

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)
人件費(承継職員分の退職手当は除く)	3,095	3,010	85

3. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)
費用の部	4,112	4,311	199
經常費用	4,112	4,107	5
業務費	3,935	3,785	150
教育研究経費	381	486	105
受託研究経費等	8	38	30
役員人件費	99	76	23
教員人件費	2,715	2,448	267
職員人件費	732	737	5
一般管理費	171	271	100
財務費用	0	5	5
雑損	0	0	0
減価償却費	6	46	40
臨時損失	0	204	204
収益の部	4,112	4,388	276
經常収益	4,112	4,171	59
運営費交付金	3,072	2,956	116
授業料収益	813	912	99
入学金収益	130	137	7
検定料収益	40	34	6
受託研究等収益	8	40	32
寄附金収益	24	26	2
施設費収益	0	22	22
補助金収益	0	1	1
財務収益	0	0	0
雑益	19	15	4
資産見返運営費交付金等戻入	5	2	3
資産見返寄附金戻入	0	1	1
資産見返物品受贈額戻入	1	25	24
臨時利益	0	217	217
純利益	0	77	77
目的積立金取崩益	0	0	0
総利益	0	77	77

4. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)
資金支出	4,247	5,855	1,608
業務活動による支出	4,105	3,636	469
投資活動による支出(注1)	141	1,552	1,411
財務活動による支出	1	23	22
翌年度への繰越金	0	644	644
資金収入	4,263	5,855	1,592
業務活動による収入	4,224	4,324	100
運営費交付金による収入	3,165	3,165	0
授業料及び入学金検定料による収入	1,008	1,026	18
受託研究等収入	8	28	20
寄附金収入	24	18	6
その他の収入	19	87	68
投資活動による収入	23	1,515	1,492
施設費による収入	23	25	2
その他の収入(注2)	0	1,490	1,490
財務活動による収入	0	0	0
前年度よりの繰越金	16	16	0

(注1) 資金運用に伴う、定期預金の預入額1,490百万円を含めている。

(注2) 資金運用に伴う、定期預金の払戻額1,490百万円を含めている。

- . 短期借入金の限度額
 - ・ 短期借入金の限度額：8億円
 - ・ 16年度短期借入金実績なし

- . 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画
該当なし

- . 剰余金の使途
該当なし

- . その他
 - 1 . 施設・設備に関する状況
業務実績報告書参照

 - 2 . 人事に関する状況
業務実績報告書参照

- . 関連会社及び関連公益法人
該当なし